

ナンでインド?

VOL. 11

— インドの魅力を知る —



今回の「ナン」の中身

二刀流

一言
まとめ人口拡大 × IT産業
インドの底力は二刀流にある

中国を抜いて人口が世界一になったと推計※1されたほか、「IT大国」として著しい経済成長を遂げているインド。その勢いは、2027年にはGDP（国内総生産）で世界3位になる予想※2もあるほどです。まさに二刀流ともいえる、インドの底力をみてみましょう。

※1国連推計 ※2 IMF 「World Economic Outlook Database, October 2023」より

POINT

成長の「規模」を支える

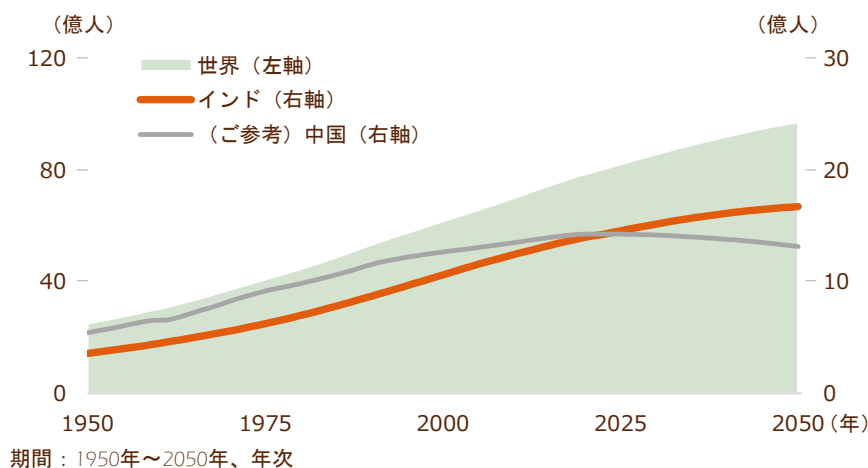
人口拡大

◆◆◆◆◆◆◆◆

2023年にインドの人口は中国を上回り、世界一になったと推計されました。

労働年齢人口が増加する「人口ボーナス期」に突入していることから、豊富な労働力の増加と共に個人消費の活発化などによる経済規模の拡大が期待されます。

世界およびインドの人口推移（国連推計）



POINT

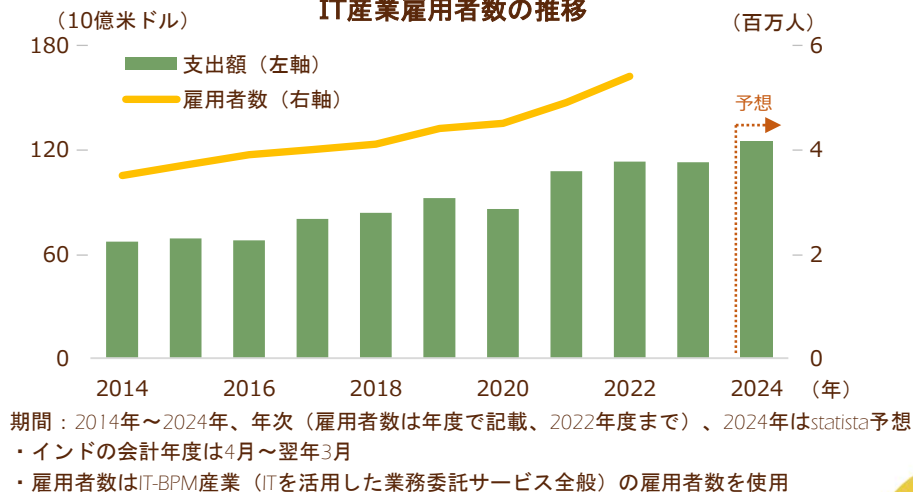
成長の「質」を支える

IT産業

◆◆◆◆◆◆◆◆

インド政府はIT産業を促進するため、「デジタル・インド」をはじめとする取組みを積極的に行なっています。IT技術が各産業に応用され、更なる生産性の向上が図られることから、今後はより質の高い経済成長を遂げていくことが期待されます。

インドのIT関連支出額とIT産業雇用者数の推移



（出所）国連「World Population Prospects 2022」、statistaより野村アセットマネジメント作成

野村アセットマネジメントからのお知らせ

＜投資信託に係るリスクについて＞

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

＜投資信託に係る費用について＞ 2024年2月現在

ご購入時手数料 (上限3.85% (税込み))	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） (上限2.222% (税込み))	投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜ご注意＞ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

＜当資料について＞ 当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。